

- 問1 物価が持続的に上昇し、1万円で購入できる商品の量が以前よりも少なくなっている状況において、日本銀行が実施する「公開市場操作」の内容とその目的、および利子の変化の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 沖縄公立入試 類似)
1. 日本銀行が国債を売り、市場の通貨量を減らして、利子を上げさせることで景気を抑制する。
  2. 日本銀行が国債を売り、市場の通貨量を増やして、利子を下げさせることで景気を刺激する。
  3. 日本銀行が国債を買い、市場の通貨量を増やして、利子を下げさせることで景気を刺激する。
  4. 日本銀行が国債を買い、市場の通貨量を減らして、利子を上げさせることで景気を抑制する。
- 問2 近年、クレジットカードや電子マネーなどを利用したキャッシュレス決済が急速に普及している。これらの決済の多くは、銀行口座にある資金を移動させることで行われるが、このように銀行などに預けられ、支払い手段として利用できるお金を経済学上の用語で何とよぶか。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. 預金通貨
  2. 現金通貨
  3. 基軸通貨
  4. 暗号資産
- 問3 日本銀行が「銀行の銀行」と呼ばれている理由として、その具体的な業務の説明として適切なものを選んでください。 (2023年 奈良公立入試 類似)
1. 市中の銀行などの金融機関に対して、資金の貸し出しや預金の受け入れを行うため
  2. 国内のすべての銀行の支店配置や営業時間を決定する権限を持っているため
  3. 銀行の窓口で市民が預け入れた預金の全額を、日本銀行が常に保管しているため
  4. 民間銀行が経営難に陥った際、その銀行の株主となって経営を完全に代行するため
- 問4 2024年度から導入された新一万円札の肖像には、かつて「日本資本主義の父」と呼ばれ、日本最初の国立銀行を設立した人物が採用されました。この人物は誰ですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 福沢諭吉
  2. 渋沢栄一
  3. 岩崎弥太郎
  4. 津田梅子
- 問5 昭和時代初期の歴史において、多くの銀行で預金の払い戻しができなくなり、経済が混乱した「金融恐慌」が発生しました。こうした事態において、金融システムの安定を図るために、一般の銀行に対して資金を供給し、連鎖的な倒産を防ぐ役割を担う機関を選びなさい。 (2017年 静岡公立入試 類似)
1. 日本銀行
  2. 財務省
  3. 公正取引委員会
  4. 日本政策金融公庫
- 問6 日本の家計や経済において、外国為替相場が「円安」に振れた際に生じる社会的な影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 福島公立入試 類似)
1. 輸入に頼っている原油や小麦などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる
  2. 海外製品が安く手に入るようになるため、国内の消費者の購買意欲が高まる
  3. 円の価値が高まるため、海外投資を行っている投資家が日本円に資産を戻しやすくなる
  4. 日本を訪れる外国人観光客にとって日本での滞在費が割高に感じられ、観光需要が減少する
- 問7 景気が後退している状況において、日本銀行が買いオペレーションを実施した場合、市場の利子率（金利）と企業の経済活動にはどのような変化が起きると期待されますか。その因果関係を説明したものと適切なものを選びなさい。 (2023年 神奈川県公立入試 類似)
1. 市場の通貨量が増えることで利子率が下がり、企業は資金を借りやすくなって設備投資を増やす
  2. 市場の通貨量が増えることで利子率が上がり、企業は将来のインフレに備えて生産を縮小する
  3. 市場の通貨量が減ることで利子率が上がり、企業の借金が減るため経営状態が改善する
  4. 市場の通貨量が減ることで利子率が下がり、デフレが解消されて企業の売上が増加する
- 問8 インフレーションとは逆に、物価が継続的に下落し、貨幣の価値が上がっていく現象をデフレーションと呼びます。デフレーションが進行し、企業の利益減少が賃金カットや失業を招き、それによって消費がさらに冷え込んで物価が下がるという悪循環を何と呼びますか。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. デフレ・スパイラル
  2. スタグフレーション
  3. バブル経済
  4. 円安ドル高
- 問9 日本銀行が実施する「金融政策」について、不況時に景気を下支えるために行われる具体的な仕組みとして、適切なものはどれですか。 (2018年 愛知公立入試 類似)
1. 日本銀行が国債を買い入れ、市場の資金量を増やして金利を低下させる。
  2. 日本銀行が国債を売却し、市場の資金量を減らして物価の上昇を抑える。
  3. 政府が減税を実施することで、家計が自由に使えるお金を増やして消費を促す。
  4. 政府が所得税の累進課税を強化することで、所得の再分配を促進する。
- 問10 2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）が日本経済に与えた影響を説明したものと、背景や因果関係が正しいものはどれですか。 (2017年 東京都公立入試 類似)
1. 急激な円高の進行や世界的な需要の減少により、輸出産業が打撃を受けて景気が後退した。
  2. 円安が急速に進んだことで輸出企業の利益が増大したが、輸入コストの増大でデフレが進行した。
  3. アメリカからの投資資金が日本国内へ大量に流入したため、株価が上昇し製造業が活性化した。
  4. 東日本大震災の復興需要によって経済成長率が下支えされ、失業率は低下傾向に転じた。
- 問11 不景気の際、日本銀行は景気を刺激するために「買いオペレーション」という金融政策を行うことがあります。この政策の仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 日本銀行が民間金融機関から国債などを買い入れることで、市場に流通する通貨量を増やし、金利を下げたことで経済活動を活発にする。
  2. 日本銀行が民間金融機関に国債などを売却することで、市場から通貨を回収し、金利を上げて物価の安定を図る。
  3. 日本銀行が政府から直接国債を買い入れることで、政府の公共事業費を増やし、雇用の創出を図る。
  4. 日本銀行が民間金融機関の預金準備率を引き上げることで、銀行が貸し出せる資金を増やし、消費を促す。
- 問12 景気が過熱し、インフレーションの恐れがある場合に政府が行う財政政策として、経済を安定させるための適切な組み合わせはどれですか。 (2026年 新潟公立入試 類似)
1. 公共事業を減らしたり、増税を行ったりして、社会全体の需要を抑制する
  2. 公共事業を増やしたり、減税を行ったりして、社会全体の需要を刺激する
  3. 公共事業を増やし、同時に増税を行うことで、財政赤字の解消を優先する
  4. 公共事業を減らし、同時に減税を行うことで、企業の投資意欲を高める

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 日本銀行が国債を売り、市場の通貨量を減らして、利子を上げさせることで景気を抑制する。	「1万円で購入できる商品の量が少なくなっている」という説明は、貨幣価値が下がり物価が上がっているインフレの状態を指しています。この局面で日本銀行は、景気を冷やすために市場からお金を吸い上げる必要があります。日本銀行が国債を売ること、民間銀行の手元にある資金を減らし、結果として世の中の金利（利子）を上昇させ、過剰な投資や消費を抑える仕組みです。
問2	答え 1 預金通貨	紙幣（日本銀行券）や硬貨は、手渡しで使う「現金通貨」と呼ばれる。これに対し、銀行の普通預金や当座預金などは、クレジットカードの引き落としや振り込みなどを通じて支払いに利用できるため、「預金通貨」と呼ばれる。現代の経済社会では、現金通貨よりも預金通貨の方がはるかに大きな金額で取引されている。
問3	答え 1 市中の銀行などの金融機関に対して、資金の貸し出しや預金の受け入れを行うため	日本銀行は私たち一般の個人や企業とは取引を行わず、民間の銀行（市中銀行）などの金融機関を相手に取引を行います。具体的には、民間銀行に対して資金を貸し出したり、民間銀行が持っている余剰資金を日本銀行の当座預金として受け入れたりします。このため、銀行のための銀行という意味で「銀行の銀行」と呼ばれます。この仕組みを利用して、景気の状態に応じて通貨の流通量を調節する金融政策が行われます。
問4	答え 2 渋沢栄一	渋沢栄一は明治時代に第一国立銀行（現在の銀行の先駆け）を設立したほか、500以上の企業の創立に関わり、日本の近代経済の基礎を築きました。経済活動だけでなく、社会福祉事業にも深く関わった功績から、新紙幣の肖像として選ばれました。なお、当時の「国立銀行」は、現在の「日本銀行（中央銀行）」とは異なり、民間資本による銀行でした。
問5	答え 1 日本銀行	昭和時代初期に起こった金融恐慌のような事態では、金融システム全体が停止する恐れがあります。中央銀行である日本銀行は、最後の貸し手として一般の銀行（市中銀行）へ資金を供給することで、預金者の不安を解消し、経済の破綻を防ぐ重要な任務を負っています。これは「銀行の銀行」としての重要な機能の一つです。
問6	答え 1 輸入に頼っている原油や小麦などの輸入価格が上昇し、国内の物価を押し上げる要因となる	円安になると、同じ1ドルの商品を輸入する際により多くの円を支払う必要が生じます。日本はエネルギー資源や食料の原材料を海外に大きく依存しているため、円安が進行すると輸入コストが増大し、電気料金や食料品などの身近な物価の上昇（インフレ）を招く原因となります。
問7	答え 1 市場の通貨量が増えることで利子率が下がり、企業は資金を借りやすくなって設備投資を増やす	日本銀行が買いオペレーションを行い市場の通貨量が増えると、資金の供給が需要を上回るため、お金を借りる際のコストである「利子率」が低下します。利子率が下がれば、企業は低い利息で銀行から資金を借りて新しい工場を建てたり、機械を導入したりする（設備投資）といった経済活動を行いやすくなります。これにより、社会全体の経済活動が活発になり、不景気からの脱却が図られます。
問8	答え 1 デフレ・スパイラル	物価が下がり続けると、企業の売り上げが減少して経営が悪化します。すると従業員の給与が減ったり、失業者が増えたりするため、人々は買い物を控えるようになります。その結果、さらに物価を下げなければ商品が売れなくなるという螺旋（スパイラル）のような負の連鎖が起こることをデフレ・スパイラルと言います。この状態を解消するために、日本銀行は金利を下げるなどの「金融緩和」を行います。
問9	答え 1 日本銀行が国債を買い入れ、市場の資金量を増やして金利を低下させる。	中央銀行である日本銀行が、公開市場操作（オープン・マーケット・オペレーション）を通じて通貨供給量を調整することを金融政策と呼びます。景気が悪いときには、日本銀行が市場から国債を買い入れることで、世の中に出回るお金の量を増やし、金利を下げることで景気を刺激します。なお、減税や公共事業などは政府が行う「財政政策」であり、日本銀行が行う金融政策とは区別されます。
問10	答え 1 急激な円高の進行や世界的な需要の減少により、輸出産業が打撃を受けて景気が後退した。	世界金融危機の発生後、投資家が比較的安全とされる円を買ったことで急激な円高が進行しました。これに加え、主要な輸出先である欧米の景気が冷え込んだため、日本の自動車や電気機器などの輸出が大幅に減少しました。その結果、製造業の不振から派遣切りなどの雇用不安が広がり、失業率の上昇やデフレの深刻化といった深刻な景気後退を招きました。東日本大震災が発生したのは、リーマン・ショックから数年後の2011年です。
問11	答え 1 日本銀行が民間金融機関から国債などを買い入れることで、市場に流通する通貨量を増やし、金利を下げた経済活動を活発にする。	不景気のとき、日本銀行は市場の通貨（お金）の量を増やして景気を向上させようとします。日本銀行が民間金融機関の持っている国債を買い取ることで、その代金が民間金融機関に支払われ、社会全体に出回る通貨量が増加します。その結果、資金の借り入れが容易になり、金利が低下することで企業の設備投資や個人の消費が促進されます。この一連の操作を買いオペレーションと呼びます。
問12	答え 1 公共事業を減らしたり、増税を行ったりして、社会全体の需要を抑制する	政府は景気を調整するために、支出（公共事業）と収入（税金）を操作します。景気が良すぎる（過熱している）ときは、道路建設などの公共事業を削減して政府支出を抑えるとともに、増税によって国民や企業が自由に使えるお金を減らします。これらの措置によって、社会全体の買い物の勢い（総需要）を抑え、物価の安定を図ります。